



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 プレステージ・インターナショナル
コード番号 4290 URL <http://www.prestigein.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役兼社長執行役員

(氏名) 玉上 進一

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員

(氏名) 中山 克哉

TEL 03-5213-0826

定時株主総会開催予定日 平成27年6月23日

配当支払開始予定日

平成27年6月9日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	24,236	9.1	3,151	12.2	3,182	17.7	1,957	△1.2
26年3月期	22,223	△8.3	2,809	18.0	2,704	25.3	1,981	40.6

(注) 包括利益 27年3月期 2,758百万円 (31.3%) 26年3月期 2,100百万円 (△9.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	63.44	62.44	13.3	15.1	13.0
26年3月期	65.59	64.25	16.1	15.7	12.6

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 160百万円 26年3月期 24百万円

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	23,407	16,108	68.4	514.60
26年3月期	18,613	13,466	72.0	435.87

(参考) 自己資本 27年3月期 16,020百万円 26年3月期 13,393百万円

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	2,307	△2,751	895	7,153
26年3月期	2,149	△1,553	47	6,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	10.00	—	5.00	—	305	15.2	2.5
27年3月期	—	5.00	—	6.00	11.00	341	17.3	2.3
28年3月期(予想)	—	6.00	—	6.00	12.00		17.8	

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。そのため、26年3月期における期末配当金については、当該株式分割の影響を考慮して記載しております。なお、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、配当性向(連結)及び純資産配当率(連結)を算定しております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	12,700	9.7	1,430	△5.8	1,480	△4.2	900	△16.1	28.91
通期	27,000	11.4	3,250	3.1	3,400	6.8	2,100	7.3	67.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	31,131,200 株	26年3月期	30,729,600 株
② 期末自己株式数	27年3月期	60 株	26年3月期	60 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	30,856,590 株	26年3月期	30,217,101 株

1. 当社は、平成25年10月1日付で1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期末自己株式数並びに期中平均株式数を算定しております。
 2. 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、【添付資料】31ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	14,875	7.4	1,042	△1.9	1,115	2.2	652	△23.3
26年3月期	13,855	△21.7	1,062	△4.3	1,091	△15.8	849	△8.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	21.13	20.80
26年3月期	28.12	27.55

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
27年3月期	15,468		8,371		54.0	268.16		
26年3月期	12,625		7,688		60.8	249.87		

(参考) 自己資本 27年3月期 8,348百万円 26年3月期 7,678百万円

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成27年6月4日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催します。決算補足説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(表示方法の変更)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(ストック・オプション等関係)	24
(企業結合等関係)	28
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	30
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
5. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

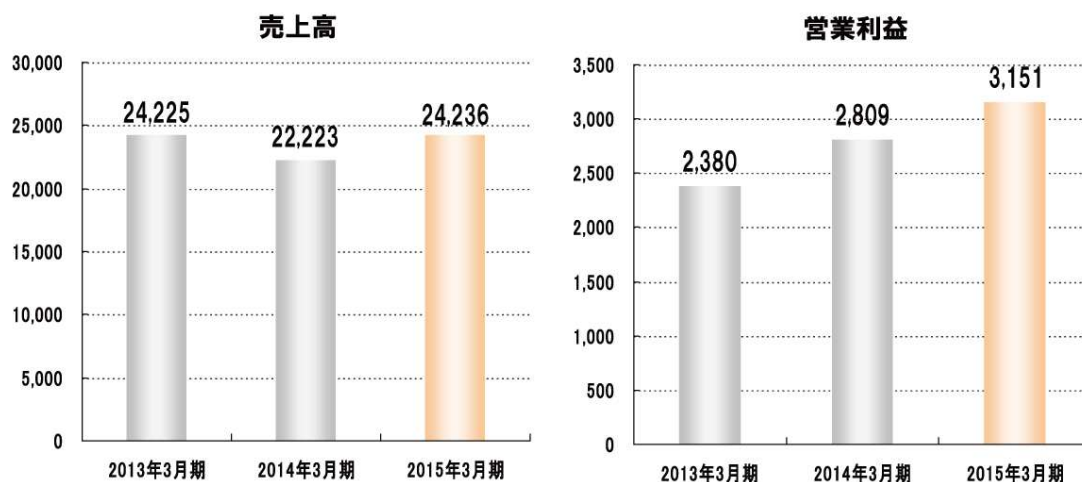
当連結会計年度における日本経済は、政府及び日銀による経済・金融政策を背景に、輸出関連企業を中心とした企業収益・雇用改善が進んだことにより、緩やかな回復基調にあります。世界経済については、米国などの先進国を中心に持ち直しの動きが見られる一方で、新興諸国における経済成長の減速、欧州経済の停滞などもあり、依然として不透明な状況で推移いたしました。

このような環境の下、グループ全体としましては、中期事業方針にのっとり、国内においては秋田BPOキャンパス・山形BPOガーデン・富山BPOタウンの3拠点運営に向けた体制構築、海外においてはインシュアランスBPO事業における業務拡大に備えた体制強化に注力してまいりました。

連結売上高に関しては、主にロードアシスト事業及びインシュアランスBPO事業において既存受託業務を中心に事業が堅調に拡大したことにより24,236百万円（前期比9.1%増）となりました。営業利益につきましては、当社グループのサービスを支える人材に関して適正人員の確保に取り組むと同時に効率化などの原価抑制を行った結果、3,151百万円（前期比12.2%増）となりました。経常利益につきましては、主に持分法投資利益160百万円の計上により、3,182百万円（前期比17.7%増）となりました。なお、当期純利益は、1,957百万円（前期比1.2%減）となっております。

	前期	当期	
売上高	22,223百万円	24,236百万円	(前期比9.1%増、2,012百万円増)
営業利益	2,809百万円	3,151百万円	(前期比12.2%増、341百万円増)
経常利益	2,704百万円	3,182百万円	(前期比17.7%増、478百万円増)
当期純利益	1,981百万円	1,957百万円	(前期比1.2%減、24百万円減)
1株当たり当期純利益	65.59円	63.44円	

当社は平成25年10月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。



下記、事業分類別の売上高ならびに営業利益の実績は、平成26年4月に実施した新事業分類別変更に基づき算出しております。また、前期の実績も新事業分類別変更に基づき遡及しております。これらは、下記の通り事業の特性を考慮し、事業の名称・分類変更及びサービスの変更を行っております。

<名称変更・分類変更>

旧：インシュアランス事業 新：「インシュアランスBPO事業」、「ワランティ事業」に分割
 旧：CRM事業、カード事業 新：「カスタマーサポート事業」へ統合
 旧：IT事業 新：「ITソリューション事業」へ名称変更

<サービス変更>

旧：「クレームエージェントサービス」「ヘルスケア・プログラム」：インシュアランス事業からインシュアランスBPO事業へ
 旧：「延長保証・メンテナンスプログラム」「家賃保証プログラム」：インシュアランス事業からワランティ事業へ
 旧：「事故受付業務」：一部プログラムをCRM事業からロードアシスト事業へ
 旧：「通所介護支援サービス」インシュアランス事業から派遣・その他事業へ

● ロードアシスト事業

主に損害保険会社や自動車メーカー向けにロードサービスを提供しているロードアシスト事業は、認知度の向上及びサービス利用増加など既存受託業務が順調に拡大したため、増収となりました。

営業利益につきましては、サービス利用に伴う費用の抑制やシステム化による手配工数削減などが奏功し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	7,615百万円	8,587百万円
営業利益	753百万円	1,186百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+971百万円	+12.8%
営業利益	+433百万円	+57.5%

● プロパティアシスト事業

分譲・賃貸マンション・戸建ての占有部の一次修繕とコインパーキングのメンテナンスを提供するプロパティアシスト事業は、主に不動産向けサービス（ホームアシスト）における既存受託業務の成長により、増収となりました。

営業利益につきましては、フィールドワーク専門子会社における機能強化のための先行投資や一部業務における単価引き下げなどの影響により、減益となりました。

	前期	当期
売上高	2,496百万円	2,783百万円
営業利益	171百万円	153百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+286百万円	+11.5%
営業利益	-18百万円	-10.9%

● インシュアランスBPO事業

保険に関するサービスを提供しているインシュアランスBPO事業は、海外関連事業（クレームエージェントサービス、ヘルスケア・プログラム）が堅調に拡大したことにより、増収となりました。

営業利益につきましては、海外拠点の拡大などの先行投資が発生したものの、円安進行と売上高の拡大で吸収し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	2,425百万円	2,929百万円
営業利益	376百万円	398百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+504百万円	+20.8%
営業利益	+22百万円	+5.9%

● ワランティ事業

保証に関するサービスを提供しているワランティ事業は、自動車延長保証・メンテナンスプログラムにおける既存受託業務の終了などにより、減収となりました。

営業利益につきましては、主に自動車延長保証・メンテナンスプログラムにおける既存受託業務の終了と新規プロジェクトの立ち上げによる費用増加の影響により、減益となりました。

	前期	当期
売上高	3,519百万円	2,972百万円
営業利益	349百万円	231百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	-546百万円	-15.5%
営業利益	-118百万円	-33.9%

● ITソリューション事業

ITソリューション事業におきましては、IT関連子会社において、既存受託業務が堅調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、新規事業の立ち上げによる費用増加の影響により、減益となりました。

	前期	当期
売上高	833百万円	924百万円
営業利益	129百万円	75百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+90百万円	+10.9%
営業利益	-53百万円	-41.4%

● カスタマーサポート事業

国内のカスタマーコンタクトサービスと日本人駐在員向けクレジットカードサービスを展開しているカスタマーサポート事業は、主に日本人駐在員向けクレジットカードサービスが安定的に推移したことが寄与し、増収となりました。

営業利益につきましては、カスタマーコンタクトサービスにおいて、事業の「選択と集中」により、一部業務を終了しましたが、原価管理の徹底が奏功し、増益となりました。

	前期	当期
売上高	4,569百万円	5,102百万円
営業利益	942百万円	968百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+533百万円	+11.7%
営業利益	+25百万円	+2.7%

● 派遣・その他事業

派遣・その他事業におきましては、株式会社プライムアシスタンスに対する人材派遣業務が好調に推移し、増収となりました。

営業利益につきましては、売上高の拡大と間接費用の抑制により、増益となりました。

	前期	当期
売上高	763百万円	935百万円
営業利益	86百万円	146百万円
(増減)	(金額)	(率)
売上高	+171百万円	+22.5%
営業利益	+60百万円	+70.0%

② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、企業収益回復に伴う所得環境の改善などから緩やかな回復が見込まれますが、新興国の成長鈍化や消費税率の引き上げによる影響などが懸念され、当社グループを取り巻く環境は厳しさを残しながら推移するものと思われまます。

このような情勢下、当社グループにおきましては、既存クライアントの深耕を軸とし、新規クライアントの開拓と注力分野の拡販活動を行ってまいります。また、全体的な売上及び利益の拡大と収益性の向上に向け、秋田BPOキャンパス・山形BPOガーデン・富山BPOタウンの3拠点における安定稼働に努めてまいります。

以上のような動向から、当社グループの平成28年3月期の連結業績予想は、以下の通りであります。

	平成27年3月期	平成28年3月期	
売上高	24,236百万円	27,000百万円	(前期比11.4%増、2,763百万円増)
営業利益	3,151百万円	3,250百万円	(前期比3.1%増、98百万円増)
経常利益	3,182百万円	3,400百万円	(前期比6.8%増、217百万円増)
当期純利益	1,957百万円	2,100百万円	(前期比7.3%増、142百万円増)

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

■ 地域別セグメントについて

当社はコンタクトセンターを基礎として、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つの地域別セグメントから構成されており、地域別セグメントの売上高及び利益又は損失に関しては28ページに記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、23,407百万円となり前連結会計年度末に比べ4,793百万円増加となりました。流動資産は、現金及び預金が654百万円増加、有価証券が365百万円減少、立替金が640百万円増加、その他が459百万円増加し、流動資産は1,365百万円増加いたしました。固定資産については、前連結会計年度末に比べて3,427百万円増加いたしました。

負債に関しましては、1年内返済予定の長期借入金が250百万円増加、未払金が531百万円増加、流動負債のその他が946百万円増加、長期借入金が750百万円増加となりました。これらにより負債合計では前連結会計年度末より2,150百万円増加し、7,298百万円となりました。

また、純資産については、配当の支払いが平成26年6月及び12月に発生いたしました。当期純利益が1,957百万円であったため前連結会計年度末に比べ2,642百万円増加しております。

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、2,307百万円の収入となりました。主なプラス要因としては、税金等調整前当期純利益が2,881百万円、減価償却費が699百万円、貸倒引当金の増加額が176百万円、保証履行引当金増加額が127百万円、為替差損が150百万円、その他の負債の増加額が904百万円、未払消費税の増加額が317百万円等であり、主なマイナス要因としては、その他の資産の増加額が1,281百万円、法人税等の支払額が1,180百万円、持分法による投資利益が160百万円、仕入債務の減少額が156百万円、売上債権の増加額が139百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2,751百万円の支出となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出が3,315百万円、投資有価証券の取得による支出が397百万円、投資有価証券の売却による収入が203百万円、投資有価証券の償還による収入が372百万円、補助金の受取額が306百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、895百万円の収入となりました。主な要因は、長期借入れによる収入が1,000百万円、ストックオプションの行使による収入が179百万円、配当金の支払額が281百万円等によるものであります。

この結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より800百万円増加して7,153百万円となりました。

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年 3月期 当連結会計年度
自己資本比率 (%)	62.5	61.6	70.7	72.0	68.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.8	89.6	91.6	172.8	116.9
キャッシュ・フロー 対有利子負債比率	0.4	0.1	0.1	0.0	0.5
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	113.2	363.9	374.4	1,867.4	1,483.9

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値によって算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値より算出しております。

※ キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様に対しての利益還元を経営の重要な課題の一つとして位置付けています。配当については、今後の事業計画や事業規模の拡大に向けた内部留保金の充実を勘案しつつ、各期の連結ベースの利益水準及びキャッシュ・フローの状況を勘案し、継続的かつ安定的に実施することを基本方針としています。連結配当性向に関しては15～20%を目安とし、BPO拠点に対する設備投資を考慮しつつも、基本方針に沿った配当政策を実施していく計画です。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「エンド・ユーザー（消費者）の不便さや困ったことに耳を傾け、解決に導く事業創造を行い、その発展に伴い社会の問題を解決し、貢献できる企業として成長する。」という経営理念の下、BPO（ビジネス・プロセス・アウトソーシング）事業における日本発世界標準企業となることを目標としております。具体的には、当社グループのクライアント企業に対し、そのお客様（エンド・ユーザー）の声を直接聞き、適切なニーズを見つけ出すことにより、クライアント企業へのロイヤリティを高める高付加価値のサービスを創出することに努めており、クライアント企業より高い評価を得てまいりました。

今後も世界14ヶ国18拠点のネットワークからお客様（エンド・ユーザー）のニーズを吸い上げることに注力し、BPO事業のリーディングカンパニーとして革新的な事業の創造に取り組み、着実な業容の拡大と安定した収益を継続してあげ、ステークホルダーと共に繁栄できる企業を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは企業価値を増大するために、売上高の成長及び売上高営業利益率を最も重要な経営指標としております。

当社グループの経営目標は「継続的な事業拡大」と「利益の継続的成長」であり、売上が急成長しても短期的な業績のぶれが大きいスポット的なサービスの受託よりも、利益面で長期的、継続的、かつ下方変動性の小さい、独自性の高いサービスの創出と提供に努めております。また、利益の継続成長には継続的な事業の成長と拡大が不可欠であり、そのために経営資源を成長事業に集中させ、売上高拡大を図るべく様々な施策に取り組む方針です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社の経営目標である「継続的・安定的な成長」、「付加価値の高いサービスの創造」および「地方都市での雇用の創造・継続」を達成するために、既存ビジネスの品質向上と新たな事業分野への挑戦が重要であると考えております。

「継続的・安定的な成長」のために施策として、国内において秋田、山形、富山の3拠点での運用体制を構築いたしました。サービスの事業領域を拡大させる効果は勿論のこと、3拠点で切磋琢磨し、刺激を合うことにより品質向上に向けた新たな知恵、工夫が創造される効果もあると考えています。中長期的には3拠点での安定的な運用に向けた取り組みが重要課題と判断しております。「付加価値の高いサービスの創造」のための施策として、「お客様（エンド・ユーザー）の不便さ、お困りごとを解決する」という経営理念の下、お客様の声を一番先に、直接聞く立場として様々なサービスをクライアント企業に提案し、実施をして参りました（縦展開）。開発したサービスを安定した品質で提供していくことにより新規クライアント企業への導入も進めております（横展開）。これらの施策を継続的に行うことに加え、潜在的な事業領域として、アプリ、ビッグデータ、Internet of Things (IoT) 等の新たなインフラを活用し、よりお客様の身近に寄り添うサービスへの開拓の挑戦が必要と認識しています。例えば、トラブルが生じたエンド・ユーザーへのアシスタンスからトラブルを事前に回避することを目的としたアシスタンスへの進化等が研究課題としてあり、当社の経営理念をより高い水準で実現していくことが重要課題と判断しております。

「地方都市での雇用の創造・継続」のための施策として、サービス業としての、特に女性が活躍できる環境を整備することを目的に、当社のBPO拠点は企業内託児所の設置等の様々な工夫を行って参りました。これらの施策により、経験、知識が豊富な従業員が、そのノウハウに基づいた、ホスピタリティのあるサービスをエンド・ユーザーに提供することが可能となります。このことが高い品質を実現し、クライアント企業の信頼感を創り、長期的な契約関係の基礎となっていると認識しております。雇用を創造するだけでなく「継続」することが重要と認識しており、安定的な経営基盤の確保が重要課題と判断しております。

これらの経営戦略を実現するために、中期経営計画において、平成30年3月期の目標として、連結決算ベースで売上高35,000百万円、売上高営業利益率13%、ROA10%、ROE15%の各指標を定め、全従業員がOne Teamとして取り組むことを表明しております。

(4) 会社の対処すべき課題

(事業全般)

当社グループは平成24年9月に新たなBPO拠点の建設計画を決定し、平成25年11月に山形BPOガーデンを竣工し、更に平成27年4月には富山BPOタウンを竣工いたしました。これは秋田BPOキャンパスの稼働率が100%に達するなかで、クライアント企業からの業務拡大及び有事の業務継続計画に対応するものであります。

これらの施策により、当社グループの従業員は3,000名を超える規模となることが想定されており、組織の隅々まで企業文化とコンプライアンス、ガバナンスの意識を徹底させることが重要と考えております。適切な権限委譲、責任の明確化を行い、より細かいユニットでの運営・管理が必要になるとの判断から、平成26年4月より国内事業と海外事業を組織的に別け、責任体制を明確にいたしました。同時に執行役員制度を導入し、取締役としての経営責任と執行役員としての業務執行責任を明確に別け、業務執行責任に基づく業務運営に係る意思決定の迅速化を図ることといたしました。

また、来期より当社グループの最大の付加価値である3拠点での業務運営をより魅力的にする為に、それぞれのBPO拠点の役割、位置づけを明確にし、人材育成の観点からも拠点間での品質及び効率を競わすことも重要と認識しております。これらの施策を効果的に運営し、事業基盤の更なる強化に取り組んで参ります。

(サービス品質の向上)

当社グループのサービスは、クライアント企業の問題を解決し、利用されるエンド・ユーザーの不便さ、困ったことを解消することを大義としております。また、自らが新たなサービスを創造することにより差別化された、競争力の高い付加価値が生まれると認識しております。すなわち、当社グループのサービスの価値はクライアント企業とエンド・ユーザーの信頼に基づいた、「感謝・感動」が源泉であると考えております。

この価値を維持・向上させるためには、品質の向上が不可欠であると認識しており、IT投資による効率化を図るとともに、人でしかできないサービスに集中することに取り組んで参ります。

(社会貢献と人材育成)

日本において地方都市の雇用問題、特に女性の就労状況に関しては必ずしも十分な選択肢があるとは言えず、希望する仕事に就けないことは社会的な課題となっていると認識しております。

当社グループは、この課題を解消すること目的に社会貢献方針として「それぞれの地方都市でサービス業としての雇用を創造し、維持する」ことを挙げております。BPO拠点に関しては、地域で最高の職場環境を目指しており、特に女性の社会進出を後押しできるような制度、施設(企業内託児所等)を完備しております。社員に長く勤めていただくことによるノウハウの蓄積、ホスピタリティ(心配り)の向上を図り、エンド・ユーザーに安心していただくサービスを提供していくことを目指しております。

主に秋田県、山形県、富山県及び周辺地域において優秀な人材を採用し、教育を進めて参ります。

以上のような諸施策に経営資源を集中し、更なる成長と株主価値向上に努める方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 6,503,630	※1 7,158,067
受取手形及び売掛金	2,833,136	3,020,999
有価証券	465,670	99,870
商品及び製品	22,639	10,172
原材料及び貯蔵品	4,941	11,187
立替金	2,269,247	2,909,422
繰延税金資産	224,965	193,839
その他	879,716	1,339,020
貸倒引当金	△66,515	△239,594
流動資産合計	13,137,431	14,502,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※4 3,444,799	※4 3,472,704
減価償却累計額	※3 △877,994	※3 △1,064,378
建物及び構築物(純額)	2,566,805	2,408,325
機械装置及び運搬具	700,913	712,697
減価償却累計額	△562,370	△596,378
機械装置及び運搬具(純額)	138,543	116,318
土地	118,653	118,653
リース資産	8,263	14,734
減価償却累計額	△4,531	△6,639
リース資産(純額)	3,731	8,094
建設仮勘定	20,676	2,988,797
その他	※4 969,331	※4 1,079,967
減価償却累計額	※3 △584,296	※3 △668,732
その他(純額)	385,035	411,235
有形固定資産合計	3,233,446	6,051,425
無形固定資産		
その他	※4 789,333	※4 744,438
無形固定資産合計	789,333	744,438
投資その他の資産		
投資有価証券	※5 1,075,767	※5 1,625,490
長期貸付金	21,349	21,292
繰延税金資産	17,373	18,887
その他	389,382	496,109
貸倒引当金	△50,295	△53,470
投資その他の資産合計	1,453,577	2,108,310
固定資産合計	5,476,357	8,904,174
資産合計	18,613,788	23,407,159

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,175,660	1,057,822
短期借入金	※6 100,000	※6 100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	250,000
リース債務	2,115	3,097
未払金	809,897	1,341,636
未払法人税等	710,990	414,821
賞与引当金	377,564	307,196
保証履行引当金	—	127,098
資産除去債務	—	19,773
その他	1,393,503	2,340,465
流動負債合計	4,569,731	5,961,912
固定負債		
長期借入金	—	750,000
リース債務	1,838	5,624
繰延税金負債	130,492	196,725
退職給付に係る負債	83,282	1,732
資産除去債務	357,634	341,571
その他	4,558	40,898
固定負債合計	577,805	1,336,553
負債合計	5,147,536	7,298,465
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,125,877	1,216,215
資本剰余金	694,758	785,097
利益剰余金	10,936,083	12,585,501
自己株式	△41	△41
株主資本合計	12,756,678	14,586,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,985	317,441
為替換算調整勘定	466,270	1,115,878
その他の包括利益累計額合計	637,256	1,433,319
新株予約権	9,839	23,041
少数株主持分	62,477	65,558
純資産合計	13,466,251	16,108,693
負債純資産合計	18,613,788	23,407,159

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	22,223,119	24,236,037
売上原価	17,078,463	18,165,695
売上総利益	5,144,655	6,070,341
販売費及び一般管理費	※1 2,335,077	※1 2,919,081
営業利益	2,809,578	3,151,259
営業外収益		
受取利息	5,982	6,838
有価証券利息	29,581	26,878
受取配当金	8,630	9,591
持分法による投資利益	24,113	160,698
その他	12,713	19,407
営業外収益合計	81,020	223,414
営業外費用		
支払利息	841	1,020
為替差損	160,649	179,374
その他	24,877	11,610
営業外費用合計	186,368	192,004
経常利益	2,704,230	3,182,669
特別利益		
固定資産売却益	※2 8,023	※2 11,338
投資有価証券売却益	516,438	—
補助金収入	318,616	6,334
特別利益合計	843,078	17,673
特別損失		
固定資産売却損	※3 1,124	※3 1,268
固定資産除却損	—	95,671
違約金	1,942	160,000
和解金	—	55,419
その他	318,616	6,334
特別損失合計	321,682	318,693
税金等調整前当期純利益	3,225,626	2,881,649
法人税、住民税及び事業税	1,199,720	875,923
法人税等調整額	30,428	43,181
法人税等合計	1,230,148	919,104
少数株主損益調整前当期純利益	1,995,478	1,962,544
少数株主利益	13,600	5,079
当期純利益	1,981,877	1,957,465

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,995,478	1,962,544
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△285,326	146,457
為替換算調整勘定	390,246	649,607
その他の包括利益合計	*1 104,919	*1 796,064
包括利益	2,100,398	2,758,609
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,086,797	2,753,528
少数株主に係る包括利益	13,600	5,081

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	986,472	548,435	9,217,828	△72,267	10,680,468
当期変動額					
新株の発行	139,404	139,404			278,809
剰余金の配当			△263,158		△263,158
当期純利益			1,981,877		1,981,877
自己株式の取得				△41	△41
自己株式の処分		6,918		72,267	79,186
従業員奨励福利基金			△464		△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	139,404	146,323	1,718,254	72,226	2,076,209
当期末残高	1,125,877	694,758	10,936,083	△41	12,756,678

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	456,312	76,023	532,336	4,129	40,056	11,256,991
当期変動額						
新株の発行						278,809
剰余金の配当						△263,158
当期純利益						1,981,877
自己株式の取得						△41
自己株式の処分						79,186
従業員奨励福利基金						△464
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△285,326	390,246	104,920	5,710	22,420	133,050
当期変動額合計	△285,326	390,246	104,920	5,710	22,420	2,209,260
当期末残高	170,985	466,270	637,256	9,839	62,477	13,466,251

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,125,877	694,758	10,936,083	△41	12,756,678
当期変動額					
新株の発行	90,338	90,338			180,676
剰余金の配当			△307,959		△307,959
当期純利益			1,957,465		1,957,465
従業員奨励福利基金			△87		△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	90,338	90,338	1,649,418	—	1,830,095
当期末残高	1,216,215	785,097	12,585,501	△41	14,586,773

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	170,985	466,270	637,256	9,839	62,477	13,466,251
当期変動額						
新株の発行						180,676
剰余金の配当						△307,959
当期純利益						1,957,465
従業員奨励福利基金						△87
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	146,455	649,607	796,063	13,202	3,081	812,346
当期変動額合計	146,455	649,607	796,063	13,202	3,081	2,642,441
当期末残高	317,441	1,115,878	1,433,319	23,041	65,558	16,108,693

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,225,626	2,881,649
減価償却費	573,788	699,804
のれん償却額	0	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△342	176,040
賞与引当金の増減額(△は減少)	116,969	△69,754
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,065	△81,395
保証履行引当金の増減額(△は減少)	—	127,098
受取利息及び受取配当金	△44,194	△43,307
支払利息	841	1,020
為替差損益(△は益)	77,284	150,301
持分法による投資損益(△は益)	△24,113	△160,698
補助金収入	△318,616	△6,334
固定資産圧縮損	318,616	6,334
有形固定資産売却損益(△は益)	△6,899	△10,070
投資有価証券売却損益(△は益)	△516,438	—
有形及び無形固定資産除却損	7,992	97,718
売上債権の増減額(△は増加)	△325,963	△139,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△14,589	6,220
その他の資産の増減額(△は増加)	△122,375	△1,281,682
仕入債務の増減額(△は減少)	△128,525	△156,358
その他の負債の増減額(△は減少)	161,018	904,564
未払消費税等の増減額(△は減少)	△31,180	317,658
その他	△4,585	18,763
小計	2,953,377	3,437,884
法人税等の支払額	△858,444	△1,180,980
利息及び配当金の受取額	55,579	52,381
利息の支払額	△1,150	△1,555
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,149,361	2,307,730
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,085,377	△3,315,104
投資有価証券の取得による支出	△202,227	△397,431
有形及び無形固定資産の売却による収入	19,262	23,419
資産除去債務の履行による支出	△2,932	—
投資有価証券の売却による収入	582,838	203,351
貸付けによる支出	△8,318	△5,808
貸付金の回収による収入	9,043	11,210
投資有価証券の償還による収入	86,160	372,115
差入保証金の差入による支出	△29,849	△107,230
差入保証金の回収による収入	20,608	12,716
補助金の受取額	99,734	306,343
定期預金の預入による支出	△136,558	△0
定期預金の払戻による収入	95,190	145,830
その他	△589	△588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,553,017	△2,751,178

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	100,800	—
短期借入金の返済による支出	△100,800	—
長期借入れによる収入	—	1,000,000
長期借入金の返済による支出	△66,450	—
自己株式の取得による支出	△41	—
配当金の支払額	△247,971	△281,905
少数株主からの払込みによる収入	10,020	—
リース債務の返済による支出	△2,676	△2,219
少数株主への配当金の支払額	△1,200	△2,000
ストックオプションの行使による収入	356,056	179,593
新株予約権の発行による収入	—	2,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	47,736	895,968
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,235	348,018
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	835,316	800,539
現金及び現金同等物の期首残高	5,517,204	6,352,521
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,352,521	※1 7,153,060

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(イ) 連結子会社の数 25社

連結子会社名

Prestige International USA, Inc.
Prestige International (S) Pte Ltd.
Prestige International U.K. Ltd.
㈱プレミアアシスト東日本
普莱斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司
タイム・コマース㈱
㈱プレステージ・ヒューマンソリューション
㈱オールアシスト
㈱プレミア・プロパティサービス
PRESTIGE INTERNATIONAL (THAILAND) CO., LTD.
Prestige International (HK) Co., Limited
PRESTIGE INTERNATIONAL AUSTRALIA PTY LTD.
㈱イントラスト
㈱プレミアアシスト西日本
㈱プレミアITソリューション
㈱プレミアパークアシスト
㈱プレミア・クロスバリュー
PRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.
㈱トリプル・エース
㈱プレミアロータス・ネットワーク
㈱プレミアモバイルソリューション
㈱AppGT
臺灣普莱斯梯基有限公司
㈱プレミア・エイド
P. I. PHILIPPINES, INC.

臺灣普莱斯梯基有限公司、㈱プレミア・エイド、P. I. PHILIPPINES, INC. については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

㈱Exigen Asia Pacificについては、平成26年4月1日付で㈱プレミアモバイルソリューションに社名を変更しております。

(ロ) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(イ) 持分法適用の関連会社数 1社

会社名

㈱プライムアシスタンス

(ロ) 持分法を適用していない関連会社(㈱JPDX)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、普莱斯梯基(上海) 咨詢服務有限公司及びPRESTIGE INTERNACIONAL DO BRASIL LTDA.の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

なお、時価のあるその他有価証券のうち「取得原価」と「債券金額」の差額の性格が金利の調整と認められるものについては、償却原価法により原価を算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ たな卸資産

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）によっております。

また、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	3～47年
機械装置及び運搬具	2～15年
工具、器具及び備品	3～20年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間（3～5年）に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 重要な繰延資産の処理方法

株式交付費

支出時に全額費用処理しております。

④ 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。

また、在外連結子会社については、主として特定の債権について、その回収可能性を勘案した所要見積額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

ハ 保証履行引当金

家賃保証の保証履行による損失に備えるため、当連結会計年度末における将来の損失発生見込額を計上しております。

⑤ 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

⑥ のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個々の実態に応じた期間に亘り均等償却しております。ただし、重要性が乏しいものについては一括償却しております。

⑦ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

⑧ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」は、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「有形固定資産」の「工具、器具及び備品」に表示していた969,331千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「流動負債」の「その他」に含めていた「未払金」は、負債及び純資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動負債」の「その他」に表示していた809,897千円は、「未払金」として組み替えております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「特別損失」の「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては、「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「固定資産圧縮損」に表示していた318,616千円は、「その他」として組み替えております。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「違約金」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた1,942千円は、「違約金」として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「有形及び無形固定資産除却損」は、重要性が増したため、独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた3,406千円は、「有形及び無形固定資産除却損」7,992千円、「その他」△4,585千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保提供資産

事業を行うための最低保証金として定期預金を預けております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
カスタマーサポート事業	10,350千円	12,090千円
ロードアシスト事業	5,005	5,006

2 偶発債務

保証債務

フランティ事業における家賃保証業務に係る保証極度額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
家賃保証業務	一千円	331,364,867千円

※3 減価償却累計額の中には減損損失累計額が含まれております。

※4 圧縮記帳

国庫等補助金により取得した資産につき取得価額から控除されている圧縮記帳額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	608,264千円	608,326千円
構築物	56,065	56,086
工具、器具及び備品	110,042	111,589
ソフトウェア	117,393	122,096
その他無形固定資産	9	9

※5 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	253,925千円	421,124千円

※6 当座貸越契約

当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行数行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額	1,908,190千円	2,408,735千円
借入実行残高	100,000	100,000
差引額	1,808,190	2,308,735

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給与及び手当	960,778千円	1,071,583千円
退職給付費用	2,425	4,377
貸倒引当金繰入額	8,779	184,785
賞与引当金繰入額	115,498	86,465
保証履行引当金繰入額	—	127,098

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	7,991千円	11,331千円
工具、器具及び備品	32	7
計	8,023	11,338

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
機械装置及び運搬具	449千円	82千円
工具、器具及び備品	675	1,186
計	1,124	1,268

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	53,463千円	232,235千円
組替調整額	△516,438	△28,244
税効果調整前	△462,975	203,991
税効果額	177,648	△57,534
その他有価証券評価差額金	△285,326	146,457
為替換算調整勘定：		
当期発生額	390,246	649,607
組替調整額	—	—
税効果調整前	390,246	649,607
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	390,246	649,607
その他の包括利益合計	104,919	796,064

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	15,010,200	15,719,400	—	30,729,600
合計	15,010,200	15,719,400	—	30,729,600
自己株式				
普通株式(注)2、3	105,500	60	105,500	60
合計	105,500	60	105,500	60

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加15,719,400株は、株式分割による増加15,137,300株、ストック・オプションの行使による増加582,100株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加60株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 普通株式の自己株式の株式数の減少105,500株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	9,839
連結 子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
	合計	—	—	—	—	—	9,839

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月10日 取締役会	普通株式	111,785	7.5	平成25年3月31日	平成25年6月11日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	151,373	10.0	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	153,647	利益剰余金	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,729,600	401,600	—	31,131,200
合計	30,729,600	401,600	—	31,131,200
自己株式				
普通株式(注)2、3	60	—	—	60
合計	60	—	—	60

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加は、ストック・オプションの行使による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (当社)	ストック・オプションとして の新株予約権(有償)	—	—	—	—	—	23,041
連結 子会社	ストック・オプションとして の新株予約権	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	23,041

(注) 上表の新株予約権は、すべて権利行使可能なものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月12日 取締役会	普通株式	153,647	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月10日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	154,311	5.0	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月12日 取締役会	普通株式	186,786	利益剰余金	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,503,630千円	7,158,067千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△151,108	△5,006
現金及び現金同等物	6,352,521	7,153,060

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当連結会計年度における費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
販売費及び一般管理費	7,650	11,785

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会社名	提出会社	提出会社
	平成23年9月15日 取締役会 ストック・オプション	平成25年2月15日 取締役会 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役、当社従業員及び当社子会社 取締役 35名	当社取締役、当社監査役及び当社従業員 並びに当社子会社取締役 127名
ストック・オプション数	普通株式 622,800株 (注)	普通株式 1,410,200株 (注)
付与日	平成23年10月17日	平成25年3月15日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれかの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。	新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成23年10月18日～平成33年10月17日	平成25年3月16日～平成35年3月15日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社	提出会社
	平成25年6月25日 取締役会 ストック・オプション	平成26年8月18日 取締役会 ストック・オプション①
付与対象者の区分及び数	当社取締役 2名	当社取締役 2名
ストック・オプション数	普通株式 13,000株 (注)	普通株式 13,800株
付与日	平成25年7月11日	平成26年9月17日
権利確定条件	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日(10日が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。	新株予約権者は、当社の取締役の地位を喪失した翌日から10日(10日が休日に当たる場合には翌営業日)を経過する日までの間に限り、新株予約権を一括してのみ行使することができる。
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成25年7月12日～平成55年7月11日	平成26年9月18日～平成56年9月17日

(注) 付与後に実施された株式分割を考慮した上で、株式数に換算して記載しております。

会社名	提出会社
	平成26年8月18日 取締役会 ストック・オプション②
付与対象者の区分及び数	当社取締役、当社監査役及び当社従業員 並びに当社子会社取締役 106名
ストック・オプション数	普通株式 500,000株
付与日	平成26年9月17日
権利確定条件	新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という。）は、当社又は子会社の取締役、監査役もしくは従業員のいずれの地位をも喪失した場合には、新株予約権者としての地位を喪失し、新株予約権を行使することはできないものとする。ただし、次に定める場合はこの限りではない。 (1) 当社又は子会社を任期満了により退任した場合。 (2) 定年退職その他正当な理由がある場合。
対象勤務期間	—————
権利行使期間	平成26年9月18日～平成36年9月17日

会社名	株式会社イントラスト	株式会社イントラスト
	第1回新株予約権	第2回新株予約権
付与対象者の区分及び数	同社取締役 3名 同社従業員 6名	同社取締役 3名 同社従業員 8名
ストック・オプション数	普通株式 86株（注）	普通株式 114株（注）
付与日	平成19年4月1日	平成19年9月10日
権利確定条件	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受け、かつ、書面による承諾を得た場合はこの限りでない。	新株予約権者の割当を受けた者が権利確定日においても、同社の取締役、監査役又は従業員の地位にあることを要す。但し、同社の取締役会による承認を受けた場合はこの限りでない。
対象勤務期間	平成19年4月1日～平成21年3月31日	平成19年9月10日～平成21年3月31日
権利行使期間	平成21年4月1日～平成26年9月30日	平成21年4月1日～平成28年9月30日

（注）付与後に実施された第三者割当増資による調整前の株式数で記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	平成23年 9月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 2月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 6月25日 取締役会 ストック・ オプション	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション①	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション②	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利確定前 (株)							
前連結会計年度末 付与	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	13,800	500,000	—	—
未確定残	—	—	—	—	—	—	—
権利確定後 (株)							
前連結会計年度末	45,600	848,200	13,000	—	—	37,904	52,956
権利確定	—	—	—	13,800	500,000	—	—
権利行使	18,000	347,800	—	—	35,800	—	—
失効	—	3,000	—	—	—	37,904	11,149
未行使残	27,600	497,400	13,000	13,800	464,200	—	41,807

(注) 付与後に実施された提出会社の株式分割及び株式会社イントラストの第三者割当増資を考慮した上で、記載しております。

② 単価情報

会社名	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	提出会社	株式会社 イントラスト	株式会社 イントラスト
	平成23年 9月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 2月15日 取締役会 ストック・ オプション	平成25年 6月25日 取締役会 ストック・ オプション	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション①	平成26年 8月18日 取締役会 ストック・ オプション②	第1回 新株予約権	第2回 新株予約権
権利行使価格 (注) (円)	347	413	1	1	830	89	89
行使時平均株価 (円)	920	949	—	—	995	—	—
公正な評価単価 (注) (付与日) (円)	1.5	2.5	588.5	854	5	—	—

(注) 付与後に実施された提出会社の株式分割及び株式会社イントラストの第三者割当増資を考慮した上で、記載しております。

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(平成26年8月18日取締役会決議ストック・オプション①)

① 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

②主な基礎数値及び見積方法

	平成26年8月18日 取締役会 ストック・オプション①
株価変動性 (注) 1	36.602%
予想残存期間 (注) 2	4.6年
予想配当率 (注) 3	1.111%
無リスク利率 (注) 4	0.165%

(注) 1. 4.6年間(平成22年2月から平成26年9月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 評価基準日から予想在任期間と割当個数の加重平均値としております。

3. 平成26年3月期の配当実績額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(平成26年8月18日取締役会決議ストック・オプション②)

① 使用した評価技法 モンテカルロ・シミュレーション

②主な基礎数値及び見積方法

	平成26年8月18日 取締役会 ストック・オプション②
株価変動性 (注) 1	49.254%
予想残存期間 (注) 2	10年
予想配当率 (注) 3	1.205%
無リスク利率 (注) 4	0.503%

(注) 1. 10年間(平成16年8月から平成26年8月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2. 権利行使期間の満了日までとしております。

3. 平成27年3月期の配当予想額によっております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積もりは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの事業は、主にカスタマーコンタクト業務、アシスタンス業務、アフターサービスに関する業務、決済及び請求業務、損害調査業務、支払業務などのサービスを企画・提供するものであり、コンタクトセンターや関係会社をグローバルに展開しております。

コンタクトセンターは、秋田BPOキャンパスを中核として、米国、英国、シンガポール、豪州、香港などの海外拠点に設置しております。

したがって、当社は、コンタクトセンターを基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米州・欧州」、「アジア・オセアニア」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	19,294,373	2,023,202	905,543	22,223,119	—	22,223,119
セグメント間の内部売上高 又は振替高	171,596	288,054	428,397	888,048	△888,048	—
計	19,465,970	2,311,256	1,333,940	23,111,167	△888,048	22,223,119
セグメント利益	2,455,084	556,647	430,341	3,442,074	△632,496	2,809,578
その他の項目						
減価償却費	527,840	13,531	15,369	556,741	17,046	573,788
のれんの償却額	0	—	—	0	—	0

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	日本	米州・欧州	アジア・オセアニア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	20,794,914	2,373,215	1,067,907	24,236,037	—	24,236,037
セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,398	347,356	482,895	1,022,650	△1,022,650	—
計	20,987,313	2,720,571	1,550,803	25,258,688	△1,022,650	24,236,037
セグメント利益	2,581,006	659,887	491,395	3,732,289	△581,029	3,151,259
その他の項目						
減価償却費	652,108	12,242	16,873	681,224	18,580	699,804

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	23,111,167	25,258,688
セグメント間取引消去	△888,048	△1,022,650
連結財務諸表の売上高	22,223,119	24,236,037

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,442,074	3,732,289
セグメント間取引消去	△20,570	△23,319
全社費用	△611,925	△557,710
連結財務諸表の営業利益	2,809,578	3,151,259

(注) 全社費用は、親会社の管理部門にかかる費用であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	556,741	681,224	17,046	18,580	573,788	699,804
のれんの償却額	0	—	—	—	0	—

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 2.49	新株予約権の行使	新株予約権の行使	100,105	-	-
役員	八久保勝也	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.27	新株予約権の行使	新株予約権の行使	81,792	-	-
役員	橋本幹夫	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.05	新株予約権の行使	新株予約権の行使	14,351	-	-
子会社役員	白崎真一	-	-	子会社代表取締役	(被所有)直接 0.00	新株予約権の行使	新株予約権の行使	17,596	-	-

(注)平成23年9月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成25年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	玉上進一	-	-	当社代表取締役	(被所有)直接 2.96	新株予約権の行使	新株予約権の行使	75,661	-	-
役員	八久保勝也	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.30	新株予約権の行使	新株予約権の行使	24,900	-	-
役員	関根浩	-	-	当社取締役	(被所有)直接 0.07	新株予約権の行使	新株予約権の行使	15,694	-	-

(注)平成25年2月15日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプション及び平成26年8月18日開催の当社取締役会の決議に基づき付与されたストック・オプションの当連結会計年度における権利行使を記載しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	435.87円	514.60円
1株当たり当期純利益金額	65.59円	63.44円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	64.25円	62.44円

(注) 1. 当社は、平成25年10月1日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,981,877	1,957,465
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,981,877	1,957,465
普通株式の期中平均株式数(株)	30,217,101	30,856,590
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	629,756	493,464
(うち新株予約権)	(629,756)	(493,464)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年4月1日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 68株 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 95株	(連結子会社) 平成19年1月24日の臨時株主総会決議後、平成19年9月10日に発行された新株予約権。 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 75株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。